

令和7年度 国道139号西富士道路新IC詳細設計業務委託
プロポーザル実施要領

1 目的

この要領は、「令和7年度 国道139号西富士道路新IC詳細設計業務委託」の受託者を特定するに当たり、必要な事項を定めるものとする。

2 業務概要

(1) 業務名 令和7年度 国道139号西富士道路新IC詳細設計業務委託

(2) 業務内容

本業務は、令和6年度の調査業務を基に、新IC設置に関する継続協議事項や課題について検討を進め、次年度以降の工事発注に必要となる計画区間での地質調査や擁壁・函渠の詳細設計を実施するとともに、課題となる交通安全対策、施工計画、仮設構造物、BIM/CIMの活用についての検討・設計を行う。

また、詳細設計と並行して、地元等との合意形成を図る必要があることから、業務期間内において、地元等との協議・調整の推進を図る。

【地質調査業務】

1. 機械ボーリング
2. サウンディング
3. 室内土質試験
4. 解析等調査

【設計業務】

1. 交差点設計
 - (1) 平面交差点設計
 - (2) ダイヤモンド型IC（ハーフランプ型）設計
2. 一般構造物設計
 - (1) 箱型管渠
 - (2) 門型ラーメン
 - (3) 擁壁
3. 附属物設計
 - (1) 照明施設
 - (2) 道路標識
4. 施工計画検討
5. 仮設構造物設計
6. BIM/CIMの活用

(3) 履行期間 契約締結日から令和9年3月26日（金）まで

(4) 支払限度額 68,695,000円（消費税及び地方消費税額を含む。）

3 選定方法

公募型プロポーザル方式

4 担当課（問合せ先）

郵便番号 417-8601 静岡県富士市永田町1丁目100番地

富士市建設部建設総務課建設政策担当（担当 石川）

電話番号 0545-55-2823（直通）

FAX番号 0545-51-1987

メールアドレス ke-kensetusoumu@div.city.fuji.shizuoka.jp

5 参加資格

本プロポーザルに参加することができる者は、次に掲げる事項を全て満たすものとする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始又は破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立てをしていない者及びこれらの申立てがなされていない者であること。
- (3) 令和8年度富士市競争入札参加資格審査の登録又は申請者であること。
- (4) プロポーザル参加表明書等の提出期限の日までに、「富士市工事請負契約等に係る指名停止等措置要領」又は「富士市物品購入等の契約に係る指名停止等措置要領」に基づく指名停止の措置を受けていない者であること。
- (5) 次に掲げる要件のいずれにも該当しない者であること。
 - ア 役員等（業務を執行する社員、取締役、執行役若しくはこれらに準ずる者又は相談役、顧問その他のいかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役若しくはこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者をいう。以下同じ。）が暴力団員等（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）であると認められる者。
 - イ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる者。
 - ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用したと認められる者。
 - エ 役員等が直接的又は積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していると認められる者。
 - オ 前各項目に規定するもののほか、役員等が暴力団又は暴力団員等と密接な関係を有していると認められる者
- (6) 富士市における建設関連業務委託競争入札参加資格において、土木関係コンサルタント（道路（登録有））及び地質調査（地質調査（登録有））に登録されている者であること。
- (7) 本業務に従事する配置予定技術者は、企画提案書に記載した企業に雇用され、次に掲げるいずれかの資格を有すること。

ア 管理技術者

資格：技術士（総合技術監理部門：道路）
技術士（建設部門：道路）
RCCM（道路）

イ 照査技術者

資格：技術士（総合技術監理部門：道路）
技術士（建設部門：道路）
RCCM（道路）

ウ 主任技術者

資格：技術士（建設部門：土質及び基礎又は応用理学部門：地質）
RCCM（地質又は土質及び基礎）
地質調査技士
国土交通省登録技術者資格（施設分野－地質・土質）

6 公募開始から契約締結までの日程

本プロポーザルによる受託者特定までの日程は、次のとおりとする。なお、日程は都合により変更する場合がある。

No.	項目	実施日	備考
1	公告	令和8年4月8日（水）	富士市ウェブサイトへの掲載
2	質問書提出期限	令和8年4月10日（金）	電子メールのみ受付
3	質問回答の公表	令和8年4月15日（水）	富士市ウェブサイトへの掲載
4	参加表明書及び参加資格確認書類提出期限	令和8年4月21日（火）	持参又は郵送による提出
5	参加資格確認結果通知	令和8年4月22日（水）	電子メールによる通知
6	企画提案書等に関する質問書提出期限	令和8年4月30日（木）	電子メールのみ受付
7	企画提案書等に関する質問の回答	令和8年5月7日（木）	電子メールによる回答
8	企画提案書等提出期限	令和8年5月15日（金）	持参又は郵送による提出
9	プロポーザル参加辞退届の提出期限	令和8年5月15日（金）	持参又は郵送による提出
10	企画提案書の審査	令和8年5月下旬	
11	優先交渉権者の特定等結果通知	令和8年5月下旬	電子メールによる通知及び富士市ウェブサイトへの掲載
12	契約	令和8年7月上旬	

7 参加表明に係る質問の受付及び回答

本プロポーザル参加表明に係る質問及び回答については、下記のとおりとする。

- (1) 受付期間 令和8年4月8日（水）から同年4月10日（金）まで（最終日は、午後3時までと

する。)

- (2) 受付方法 「参加表明に関する質問書」(様式-1)に記入の上、電子メールで送付すること。
また、質問書を送信した場合は、担当課へ電話にてその旨連絡すること。
なお、電子メール以外での質問は一切受け付けないものとする。
メールアドレス ke-kensetusoumu@div.city.fuji.shizuoka.jp
電話番号 0545-55-2823 (直通)
- (3) 質問回答日 令和8年4月15日(水)
- (4) 回答方法 富士市ウェブサイトに掲載する。
- (5) その他 質問に対する回答内容は、「令和7年度 国道139号西富士道路新IC詳細設計業務委託プロポーザル実施要領」の追加又は修正として取り扱うものとする。

8 参加表明書等の提出

- (1) 提出期間 令和8年4月16日(木)から同年4月21日(火)までの午前8時30分から午後5時15分まで(最終日は、午後3時までとする。)
- (2) 提出先 富士市建設部建設総務課(市庁舎6階)
- (3) 提出方法 持参(日曜日及び土曜日を除く。)又は郵送(提出期限までに必着のこと。)
- (4) 提出書類 指定の様式による

No.	提出書類	様式	提出部数
1	プロポーザル参加表明書	様式-2	1部
2	会社概要書	様式-7	1部
3	参加表明者の業務実績表	様式-8	1部
4	業務実施体制	様式-9	1部
5	手持ちの業務の状況(令和8年4月15日現在)	様式-10	1部
6	予定管理技術者の経歴書	様式-11	1部
7	予定主任技術者及び担当技術者の経歴書	様式-12	1部
8	予定照査技術者の経歴書	様式-13	1部
9	TECRISに登録されていない実績を記した場合は、その業務を担当したこと及び業務内容が同種又は類似にあたることを証する業務計画書又は業務報告書等の該当部分の写し	任意様式	1部
10	配置予定技術者(管理技術者、主任技術者、担当技術者及び照査技術者)が保有している資格証の写し	任意様式	1部

9 参加資格要件の審査結果通知

プロポーザル参加表明書、会社概要書、参加表明者の過去10年間（平成28年度～令和7年度）主な同種又は類似業務実績表等で参加資格要件を満たすと認めた参加表明者については、本プロポーザルの「参加資格者」である旨の結果を令和8年4月22日（水）に参加表明者全員に電子メールで「プロポーザル参加資格確認結果通知書」により通知する。

参加資格者として選定されなかった理由の説明を求める場合、「プロポーザル参加資格確認結果通知書」を電子メールで送付した翌日から起算して5営業日以内に書面（任意様式）にて行うものとし、請求に対する対応は、書面にて回答するものとする。

10 企画提案書等の提出

- (1) 提出期間 令和8年4月23日（木）から同年5月15日（金）までの午前8時30分から午後5時15分まで（最終日は、午後3時までとする。）
- (2) 提出先 富士市建設部建設総務課（市庁舎6階）
- (3) 提出方法 持参（日曜日及び土曜日を除く。）又は郵送（提出期限までに必着のこと。）
- (4) 提出書類 指定の様式による

No.	提出書類	提出部数	様式
1	企画提案書	10部（1部、9部）	様式-14
2	企画提案書（内容）	10部（1部、9部）	様式-15
3	業務工程計画 （実施スケジュール）	10部（1部、9部）	様式-16 A4縦 2ページ以内
4	業務の実施方針	10部（1部、9部）	様式-17 A4縦 1ページ以内
5	業務の実施手法	10部（1部、9部）	様式-18 A4縦 1ページ以内
6	特定テーマに対する 技術提案	10部（1部、9部）	様式-19 A4縦 1つのテーマ2ページ以内
7	見積書及び内訳書	10部（1部、9部）	任意様式 消費税及び地方消費税を含む

(5) 特定テーマ

本業務は別添の仕様書に沿って行うことが求められるが、あらかじめ企画提案書によって以下の特定テーマに対する具体的な提案を行うものとする。

ア 事業スケジュールの短縮と事業費の縮小を考慮した施工計画の検討について

イ 円滑な地元説明や適切な施工管理に加え、その他の用途でのBIM/CIMの効果的な活用方法と期待する効果について

(6) 留意事項

ア 企画提案書の提出後における書類の追加、修正及び再提出は原則認めない。

イ 企画提案書の内容は、企画提案者が責任を持って必ず履行できる内容とすること。

ウ 企画提案書に記載した配置予定の管理技術者、主任技術者、担当技術者及び照査技術者は、原則として変更できないこととする。ただし、異動、退職、病休、死亡等やむを得ない理由により変更を行う場合は承諾を得ること。

- エ 提出された企画提案書は、当該企画提案者に無断で二次的な使用は行わない。
- オ 書類の作成に用いる言語は日本語とし、企画提案書等の一部に日本語以外の言語を使用する場合は、同一ページ内に注釈を付けること。
- カ 審査委員が、特段の専門知識を有しなくても評価が可能な提案書を作成すること。なお、やむを得ず専門用語を使用する場合には、一般用語を用いて脚注を付記するなど、審査委員が理解しやすいものとする。
- キ 文字の大きさは、原則として 11 ポイント以上とすること。
- ク 企画提案書の「業務実施体制」から「特定テーマに対する提案」までについては、下段余白中央にページ番号を付すこと。
- ケ 提出する企画提案書の副本（9部）については、企業や提案者等の判別又は推測できる箇所については、黒塗り等を行うこと。

11 企画提案書等提出に関する質問の受付及び回答

企画提案書及び仕様書等に関する質問は、提出書類の作成に係るものとし、審査（評価）に係る質問は、受け付けないものとする。

- (1) 受付期間 令和8年4月23日（木）から令和8年4月30日（木）まで（最終日は、午後3時までとする。）
- (2) 受付方法 「企画提案書等提出に関する質問書」（様式-3）に記入の上、電子メールで送付すること。また、質問書を送信した場合は、担当課へ電話にてその旨連絡すること。
なお、電子メール以外での質問は一切受け付けないものとする。
メールアドレス ke-kensetusoumu@div.city.fuji.shizuoka.jp
- (3) 質問回答日 令和8年5月7日（木）
- (4) 回答方法 電子メールにより回答する。
- (5) その他 質問に対する回答内容は、本要領の追加又は修正として取り扱うものとする。

12 プロポーザル参加辞退届の提出

参加表明をした者が本プロポーザルへの参加を辞退する場合は、下記のとおり「プロポーザル参加辞退届」（様式-4）を提出すること。

- (1) 提出期限 令和8年5月15日（金）午後3時
- (2) 提出先 富士市建設部建設総務課（市庁舎6階）
- (3) 提出方法 持参（日曜日及び土曜日を除く。）又は郵送（提出期限までに必着のこと。）

13 評価項目及び評価基準

企画提案書等に対する評価項目及び評価基準（配点 600 点）は、次のとおりとする。

評価	評価点	採点基準
5	配点×1.00	特に優れている（趣旨以上の効果が期待でき、特に評価できる）
4	配点×0.75	優れている（趣旨以上の効果が期待できる）
3	配点×0.50	普通（趣旨に合致している）
2	配点×0.25	劣る（趣旨に一部合致していない）
1	配点×0.00	著しく劣る（趣旨に合致しておらず、効果を期待できない・記載なし）

(1) 「参加表明者」に対する評価項目及び評価基準（提出書類による一次審査）（150 点）

評価項目		着眼点	評価基準	配点	該当箇所	
参加表明者の業務実績等	業務の安定性	業務実施体制	業務の完遂能力の有無	業務執行のための適切な人員規模、配置となっているか (評価5:技術者総数7人以上,4:6人,3:5人,2:4人,1:3人以下)	15 点	様式-9
				平成 28 年度～令和 7 年度に会社更生法、指名停止等の適用事例はあるか (評価 5 : 無, 1 : 有)	5 点	様式-7
	実績・成績等	専門技術力	成果の確実性	平成 28 年度～令和 7 年度に完了した I C 設計に関する業務実績 ①同種業務の実績に加え、同種業務と同じ事業内で BIM/CIM を活用した設計業務を行った実績 ②同種業務の実績 ③類似業務の実績 (件数:①×2+②×1+③×0.5 評価 5 : 15 件以上, 4 : 12 件以上, 3 : 6 件以上, 2 : 3 件以上, 1 : 3 件未満)	20 点	様式-8
配置予定技術者の経験及び技術力等	安定性		業務の確実性	配置予定管理技術者の契約中の手持ち業務件数 (評価5:0~4件, 3:5~9件,1:10件以上)	10 点	様式-10
	管理技術者	専門技術力	技術者の資格等	配置予定管理技術者の資格を以下の順位で評価する。なお、必要な技術士資格は参加資格を確認のこと ①技術士の総合技術監理部門と建設部門の資格を有する ②技術士の建設部門の資格を有する ③R C C M の資格を有する (評価5:①,4:②,2:③)	10 点	様式-11

		業務遂行 技術力	平成 28 年度～令和 7 年度に 管理技術者又は担当技術者として 完了した I C 設計に関する 業務実績 (評価 5 : 8 件以上, 4 : 6 件以上, 3 : 4 件以上, 2 : 2 件以上, 1 : 2 件未満)	20 点	様式 - 1 1
主任技術者及び 担当技術者	専門技術力	技術者の 資格等	配置予定主任技術者及び担当 技術者の資格を以下の順位で 評価する。 ①「建設 - 道路」、「建設 - 鋼 構造及びコンクリート」、「建 設 - 施工計画、施工設備及び 積算」「建設 - 土質及び基礎」 「応用理学 - 地質」の技術士 資格を有する技術者数 ②「道路」、「鋼構造及びコン クリート」、「施工計画、施工 設備及び積算」「地質」「土質 及び基礎」の RCCM 資格を有す る技術者数 (資格数:①×2+②×1 評価 5 : 10 以上, 4 : 8 以上, 3 : 5 以上, 2 : 2 以上, 1 : 2 未満)	30 点	様式 - 1 2
		業務遂行 技術力	平成 28 年度～令和 7 年度に 管理技術者又は担当技術者として 完了した I C 設計に関する 業務実績(担当技術者のみ) (評価 5 : 25 件以上, 4 : 18 件以上, 3 : 12 件以上, 2 : 6 件以上, 1 : 6 件未満)	20 点	様式 - 1 2
照査技術者	専門技術力	技術者の 資格等	配置予定照査技術者の資格を 以下の順位で評価する。なお、 必要な技術士資格は参加資格 を確認のこと ①技術士の総合技術監理部門 と建設部門の資格を有する ②技術士の建設部門の資格を 有する ③R C C M の資格を有する (評価 5 : ①, 4 : ②, 2 : ③)	10 点	様式 - 1 3
		業務の 確実性	平成 28 年度～令和 7 年度に 管理技術者又は照査技術者として 完了した I C 設計に関する 業務実績 (評価 5 : 8 件以上, 4 : 6 件以上, 3 : 4 件以上, 2 : 2 件以上, 1 : 2 件未 満)	10 点	様式 - 1 3
合計 (A)				150 点	

(2) 「企画提案書」に対する評価項目及び評価基準（提出書類による二次審査）

評価項目	着眼点	評価基準	配点	該当箇所
業務工程計画	作業手順	業務に関する作業手順が具体的かつ妥当である場合に評価する。	30点	様式－16
	実現性	詳細な工程計画が提示され、妥当性及び業務遂行の実現性が確保されている場合に評価する。	30点	
	打合せ、関係機関協議等の時期	業務に関する打合せ、関係機関協議等の実施時期は適切か。	20点	
業務の実施方針及び実施手法	業務内容の理解度	本業務の目的、条件、内容等の理解が十分な場合に評価する。	30点	様式－17, 18
	的確性	業務の実施方針や実施手法などに関する提案趣旨が適切で業務全体を通して的確な提案がなされている場合に優位に評価する。	30点	
	具体性	仕様書（案）の各業務について、より詳細で具体的な内容を提案している場合に優位に評価する。	30点	
	その他追加提案等	本業務に関連するもので、実績及びノウハウを生かした積極的な提案が示されている場合や有益な代替案、追加提案、重要事項の指摘がある場合に優位に評価する。	30点	
特定テーマに対する技術提案	特定テーマ ア			
	的確性	地形、環境、地域（履行箇所）特性などの与条件との整合性を踏まえ、提案が適切かつ論理的に整理されており、本業務を遂行するに当たって有効性が高い場合に評価する。	40点	様式－19
	具体性	実績等を生かし協議の留意点等を的確に把握し、具体的な提案がなされているか。	40点	
	実現性	提案内容が具体的に示され、実現に向け、説得力がある場合に優位に評価する。	40点	
	特定テーマ イ			
	的確性	地形、環境、地域（履行箇所）特性などの与条件との整合性を踏まえ、提案が適切かつ論理的に整理されており、本業務を遂行するに当たって有効性が高い場合に評価する。	40点	様式－19
	具体性	実績等を生かし協議の留意点等を的確に把握し、具体的な提案がなされているか。	40点	
	実現性	提案内容が具体的に示され、実現に向け、説得力がある場合に優位に評価する。	40点	
見積価格		意欲的にコスト削減に取り組んでいるか。 （評価5：支払限度額の5%以上，4：4%以上，3：3%以上，2：2%以上，1：2%未満）	10点	任意様式
		合計（B）	450点	

14 審査及び優先交渉権者の特定等

(1) 審査方法等

- ア 企画提案書の審査は、審査委員会で行う。
- イ 提出された企画提案書の内容により、審査委員が、本要領 13 で定める「評価項目及び評価基準」に基づき得点を付け、審査委員全員の合計点（一次審査と二次審査の合計点）が最も高い企画提案者を優先交渉権者とし、2位の者を次点者として特定する。
- ウ 本要領5に定める「参加資格」及び本要領10「企画提案書等の提出」に定める内容を満たさない企画提案書は失格とする。
- エ 同一点数が2者以上となった場合は、見積書の金額が最も低い企画提案者を上位とし、次点者についても同様とする。
- オ 審査委員会が適切な提案がないと判断した場合には、優先交渉権者を特定せず、プロポーザルの手続を中止することがある。

(2) 審査結果の公表

- ア 企画提案者には、「プロポーザル企画提案書等審査結果通知書」を、令和8年5月下旬に電子メールにて送付する。
- イ 審査結果については、優先交渉権者及び次点者を、令和8年5月下旬に富士市ウェブサイトで公表する。
URL <https://www.city.fuji.shizuoka.jp/1050050000/p007745.html>
- ウ 審査結果の説明を求める場合、「プロポーザル企画提案書等審査結果通知書」を電子メールにて送付した日の翌日から起算して5営業日以内に書面（任意様式）にて行うものとし、請求に対する対応は、書面にて回答するものとする。ただし、評価の内容については、自己の合計点及び順位のみ回答する。なお、審査の経緯及び結果に対する異議の申立てには応じない。

15 契約の締結

(1) 契約交渉

審査の結果、優先交渉権者を特定し、本業務の仕様の協議及び確認等の契約交渉を行う。ただし、下記のいずれかに該当し、優先交渉権者と契約が締結できない場合には、次点者と契約交渉を行う。

- ア 優先交渉権者が審査後、本要領5に定める「参加資格」を満たすことができなくなった場合
- イ 優先交渉権者と契約交渉が成立しない場合
- ウ 優先交渉権者が本契約の締結を辞退した場合
- エ その他の理由により優先交渉権者と本契約の締結が不可能となった場合

(2) 契約締結日 令和8年7月上旬（予定）

16 業務の範囲

本業務の範囲は別紙「特記仕様書（案）」を基本とするが、富士市の判断により契約締結時において、優先交渉権者が企画提案書により行った追加提案等の内容を追加又は変更できることとする。また、これにより見積金額を超えない範囲で、契約内容及び契約額等の調整を行うことがある。

17 閲覧資料について

本業務に係る資料の閲覧については、下記のとおりとする。

- (1) 閲覧期間 令和8年4月10日（金）から同年5月15日（金）までの午前8時30分から午後5時15分まで。（日曜日及び土曜日を除く）
- (2) 閲覧方法 事務局へ電話にて閲覧を希望する日の2営業日前までに、閲覧を希望する日時と資料について連絡すること。
電話番号 0545-55-2823（直通）
- (3) 閲覧資料
ア 「国道139号西富士道路新IC調査業務委託」（令和6年度実施）の成果品
- (4) その他 参加資格選定通知以降は、参加資格者を有する者のみ閲覧を行えるものとする。

18 その他（留意事項）

- (1) プロポーザル参加表明書及び企画提案書等が以下に該当する場合は、無効となる場合がある。
 - ア 提出方法、提出先及び提出期限に適合しないもの
 - イ 指定する様式及び記載上の注意事項に示された条件に適合しないもの
 - ウ 記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの
 - エ 記載すべき事項以外の内容が記載されているもの
- (2) 失格となる企画提案者
 - ア 提案内容が以下に該当する場合は、失格とする。
 - (イ) 本要領2(4)「支払限度額」の金額を超えた見積書を提出した場合
 - (イ) 企画提案書に虚偽の内容を記載した場合
 - イ 企画提案者が以下に該当する場合は、失格とする場合がある。
 - (イ) 本要領に定める手続き以外の方法により、審査委員又は関係者に本プロポーザルに対する援助を直接若しくは間接に求めた場合又は不正な行為をしたと認められる場合
 - (イ) その他審査委員会が不適格と認めた場合
- (3) 提出書類の記載内容に関する責任は、企画提案者が負うものとする。
- (4) 書類の作成、提出等に係る全ての費用は、参加者の負担とする。
- (5) 提出された書類の返却はしないものとする。
- (6) 電子メール、郵送等に係る通信事故については、本市はいかなる責任も負わない。

19 様式一覧【別紙「様式集」参照】

様式番号	様式名	要領の 該当箇 所	備考
様式－1	参加表明に関する質問書	要領 7	
様式－2	プロポーザル参加表明書	要領 8	
様式－3	企画提案書等提出に関する質問書	要領 11	
様式－4	プロポーザル参加辞退届	要領 12	
様式－5	プロポーザル参加資格確認結果通知書	要領 9	
様式－6	プロポーザル企画提案書等審査結果通知書	要領 14	
様式－7	会社概要書	要領 8	
様式－8	参加表明者の業務実績表	要領 8	
様式－9	業務実施体制	要領 8	
様式－10	手持ちの業務の状況（令和 8 年 4 月 1 5 日現在）	要領 8	
様式－11	予定管理技術者の経歴書	要領 8	
様式－12	予定主任技術者及び担当技術者の経歴書	要領 8	
様式－13	予定照査技術者の経歴書	要領 8	
様式－14	企画提案書	要領 10	
様式－15	企画提案書（内容）	要領 10	
様式－16	1、業務工程計画（実施スケジュール）	要領 10	
様式－17	2、業務の実施方針	要領 10	
様式－18	3、業務の実施手法	要領 10	
様式－19	4、特定テーマに対する技術提案	要領 10	
任意様式	TECRIS に登録されていない実績を記した場合は、その業務を担当したこと及び業務内容が同種又は類似にあたることを証する業務計画書又は業務報告書等の該当部分の写し	要領 8	
任意様式	配置予定技術者（主任技術者、管理技術者、担当技術者及び照査技術者）が保有している資格証の写し	要領 8	
任意様式	見積書及び内訳書	要領 10	